

第13期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

(平成22年8月1日から平成23年7月31日)

株式会社ドクターシーラボ

連結注記表および個別注記表につきましては、法令及び定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.ci-labo.com/ir/j/>) に掲載し、株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数…………… 6 社
- ・ 連結子会社の名称…………… Dr. Ci:Labo Company Limited
喜楽博股份有限公司
Ci:Labo USA, Inc.
株式会社エムディサイエンス
株式会社シーインベストメント
シーインベストメント バイオ・メディカルファンド投資事業組合

② 非連結子会社の状況

- ・ 非連結子会社の名称…………… 該当ありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・ 持分法適用の非連結子会社及び関連会社
該当ありません。

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・ 関連会社の名称…………… 株式会社ヴァルテックス
- ・ 持分法を適用しない理由…………… 持分法非適用会社は、その当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社エムディサイエンス、株式会社シーインベストメントの決算日は7月31日であります。また、Dr. Ci:Labo Company Limited、喜楽博股份有限公司、Ci:Labo USA, Inc.、シーインベストメント バイオ・メディカルファンド投資事業組合の決算日は6月30日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、Dr. Ci:Labo Company Limited、喜楽博股份有限公司、Ci:Labo USA, Inc.、シーインベストメント バイオ・メディカルファンド投資事業組合は決算日現在の計算書類を使用しております。

ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ・時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの……………移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

- ・製品、商品、原材料、貯蔵品のうち生産販促物……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・貯蔵品（生産販促物を除く）……………最終仕入原価法

② 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産……………定率法

- 主な耐用年数……………建物 8年～18年
- 工具器具備品 2年～15年

ロ. 無形固定資産……………定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. 長期前払費用……………定額法

ニ. 投資用不動産……………定率法

ただし平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。

- 主な耐用年数……………建物 7年～45年

③ 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金……………連結会計年度末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ. ポイントサービス引当金……………将来のポイント使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末のポイント残高に応じた要積立額を計上しております。

ニ. 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末にお

ける退職給付債務に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。なお、当連結会計年度末における退職給付債務の算定にあたっては、自己都合退職による当連結会計年度末要支給額を退職給付債務とする方法によって計上しております。また、一部の在外子会社においては、確定拠出型の退職給付制度を有しております。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理……………消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ロ. 連結納税制度の適用……………連結納税制度を適用しております。

ハ. 外貨建の資産または負債の

本邦通貨への換算基準…………… 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ3,740千円減少し、税金等調整前当期純利益は41,675千円減少しております。

(6) 表示方法の変更

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(7) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	943,813千円
(2) 投資用不動産の減価償却累計額	69,758千円
(3) 保証債務	
金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 株式会社シーエスラボ	2,600千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	280,496株	372株	一株	280,868株

(注) 普通株式の発行済株式数の増加372株は、新株予約権の行使による増加であります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成22年10月22日開催第12回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 866,185千円
- ・株式の種類 普通株式
- ・1株当たり配当金額 3,200円
- ・基準日 平成22年7月31日
- ・効力発生日 平成22年10月25日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成23年10月20日開催予定の第13回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 1,682,068千円
- ・株式の種類 普通株式
- ・1株当たり配当金額 6,700円
- ・基準日 平成23年7月31日
- ・効力発生日 平成23年10月21日

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	平成17年8月1日取締役会決議による新株予約権
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	246株
新株予約権の残高	246個

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に関する取組方針

当企業集団は、資金運用については取締役会の決議を経て短期的な預金及び安全性の高い金融資産に限定し運用しております。

また、デリバティブ取引については、取引は行わない方針です。なお、当企業集団は、当連結会計年度においてデリバティブ取引は行っておりません。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びに金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当企業集団の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券につきましては、四半期毎に時価や発行体の財務状況を把握し、市況を勘案し保有状況を見直しております。

営業債務である買掛金、未払金は流動性リスクに晒されていますが、原則として1年以内の支払期日であり短期的に決済するものであります。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,839,768	7,839,768	—
(2) 売掛金	5,371,901		
貸倒引当金	△252,480		
	5,119,420	5,119,420	—
(3) 有価証券	291,017	291,017	—
(4) 投資有価証券	19,000	19,000	—
(5) 買掛金	799,056	799,056	—
(6) 未払金	1,960,420	1,960,420	—
(7) 未払法人税等	2,383,552	2,383,552	—

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券、(4)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格または金融機関から提示された価格によっております。

(5)買掛金、(6)未払金、(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
非 上 場 株 式 等	85,568

※ 非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

5. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は神奈川県厚木市に将来売却等予定の不動産を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度末の時価(千円)
1,558,876	1,737,000

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

6. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 57,193円31銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 22,279円55銭 |

7. 重要な後発事象に関する注記

(自己株式の消却)

当社は、平成23年8月4日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、以下のとおり実施いたしました。

- 消却の理由
株主利益の向上を図るためであります。
- 消却の方法
利益剰余金からの減額
- 消却した株式の種類
普通株式
- 消却した株式の数
26,813株
- 消却手続完了日
平成23年8月19日
- 消却後の自己株式数
3,000株
- 消却後の発行済株式数
254,055株

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式……………移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - ・時価のあるもの……………事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの……………移動平均法による原価法
なお、投資事業組合等への出資持分（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- ③ たな卸資産
 - ・製品、商品、原材料、
貯蔵品のうち生産販促物……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - ・貯蔵品（生産販促物を除く）…最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定率法
 - 主な耐用年数……………建物 8年～18年
 - 工具器具備品 2年～15年
- ② 無形固定資産……………定額法
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ 長期前払費用……………定額法
- ④ 投資用不動産……………定率法
ただし平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。
主な耐用年数……………建物 7年～45年

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………事業年度末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
- ③ ポイントサービス引当金……………将来のポイント使用による費用負担に備えるため、当事業年度末のポイント残高に応じた要積立額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における

退職給付債務に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。なお、当事業年度末における退職給付債務の算定にあたっては、自己都合退職による当事業年度末未支給額を退職給付債務とする方法によって計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

- ① 消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用……………連結納税制度を適用しております。
- ③ 外貨建の資産及び負債の
本邦通貨への換算基準……………外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ3,740千円減少し、税引前当期純利益は41,675千円減少しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|---------------------------------|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 921,371千円 |
| (2) 投資用不動産の減価償却累計額 | 69,758千円 |
| (3) 保証債務 | |
| 金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 | |
| 株式会社シーエスラボ | 2,600千円 |
| (4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。 | |
| 短期金銭債権 | 53,286千円 |
| 長期金銭債権 | 19,462千円 |
| 短期金銭債務 | 642千円 |
| (5) 取締役、監査役に対する金銭債権は次のとおりであります。 | |
| 短期金銭債権 | 463千円 |

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- | | |
|--------------|-----------|
| ① 売上高 | 172,252千円 |
| ② 営業取引以外の取引高 | 14,358千円 |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	9,813株	20,000株	一株	29,813株

(注) 自己株式の増加20,000株は、公開買付けによる増加であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(千円)
繰延税金資産 (流動)	
貸倒引当金	104,852
ポイントサービス引当金	53,828
賞与引当金	35,232
たな卸資産評価損	26,144
未払事業税	182,821
未払事業所税	5,800
その他	19,107
繰延税金資産合計	427,788
繰延税金資産 (固定)	
貸倒引当金	8,394
減価償却費	3,838
減損損失	5,233
資産除去債務	23,873
その他有価証券評価差額金	6,964
退職給付引当金	28,264
関係会社株式評価損	284,237
繰延税金資産小計	360,806
評価性引当額	△284,237
繰延税金負債との相殺額	△6,936
繰延税金資産合計	69,632
繰延税金負債 (固定)	
資産除去債務に対応する除去費用	6,936
繰延税金資産との相殺額	△6,936
繰延税金負債合計	—
繰延税金資産の純額	497,420

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

- (1) 事業年度の末日における取得原価相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工 具 器 具 備 品	49,756千円	42,386千円	5,814千円	1,555千円
合 計	49,756千円	42,386千円	5,814千円	1,555千円

- (2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

1年内	7,654千円
1年超	359千円
合計	8,013千円

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	13,429千円
減価償却費相当額	12,403千円
支払利息相当額	399千円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 または氏名	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者	城野親徳	被所有直接 24.71 間接 23.30 (注) 2	営業取引	化粧品等の販売 (注) 3 (注) 4	46,662	売掛金	4,608

- (注)1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 当社取締役城野親徳が100%出資の㈱CICが所有する割合であります。
3. 城野親徳との取引は、同氏が開業しているシロノクリニック、同氏及びその近親者が100%を直接所有している医療法人社団シーズ・メディカル、株式会社シーズ・ラボとの取引であります。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して交渉の上で決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 57,342円86銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 22,158円56銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

(自己株式の消却)

当社は、平成23年8月4日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、以下のとおり実施いたしました。

- (1) 消却の理由
株主利益の向上を図るためであります。
- (2) 消却の方法
利益剰余金からの減額
- (3) 消却した株式の種類
普通株式
- (4) 消却した株式の数
26,813株
- (5) 消却手続完了日
平成23年8月19日
- (6) 消却後の自己株式数
3,000株
- (7) 消却後の発行済株式数
254,055株

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。